

つるぎ町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

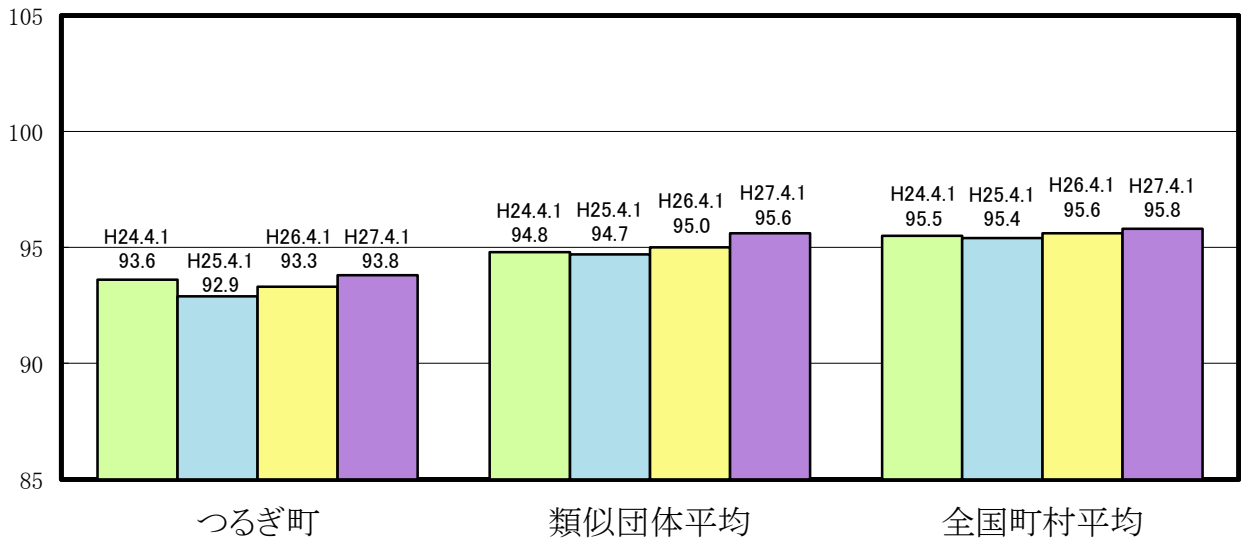
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
平成26年度	人 10,126	千円 8,473,314	千円 284,952	千円 1,725,308	% 20.36	% 22.82

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成26年度	人 212	千円 793,782	千円 100,156	千円 296,423	千円 1,190,361	千円 5,615	千円 5,527

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

階層変動、総合的見直しに伴う給料表の引下げ率が国と異なるなど、上昇要因が重なったため。

(4) 給与改定の状況（人事委員会を設置していないため該当なし）

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成 26年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成 26年度	月	月	月	月	月	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】
国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むこととされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)）

- 国の見直し内容を踏まえ、平成27年4月1日から、一般行政職の給料表について平均1.8%(最高3.6%)引下げ。また、国と同様に、激変緩和のため、平成30年3月31日までの3年の間経過措置(現給保障)を実施。
- 一般行政職給料表との均衡を踏まえ、医療職給料表(二)・(三)を見直し。

② 地域手当の見直し（該当なし）

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

③ その他の見直し内容

- 単身赴任手当：国と同様に見直しを行い、平成27年4月1日から実施。
- 管理職員特別勤務手当：平成27年4月1日から、国と同様に支給対象範囲(「平日の深夜における勤務」)を拡大。なお、支給額については、「週休日・休日における勤務」と同じ。

(6) 特記事項（なし）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
つるぎ町	44.3 歳	317,400 円	354,735 円	341,652 円
徳島県	44.7 歳	345,684 円	431,069 円	374,054 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	41.6 歳	305,791 円	360,437 円	329,664 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
つるぎ町	47.7 歳	18 人	299,600円	313,562円	309,284円	—	—	—	—
うち用務員	54.6 歳	3 人	346,700円	350,033円	346,700円	用務員	54.6 歳	200,300円	1.75
うちその他	46.3 歳	15 人	290,200円	306,287円	301,820円	—	—	—	—
徳島県	54.8 歳	67 人	367,284円	401,568円	381,307円	—	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
類似団体	50.8 歳	7 人	290,907円	309,966円	300,363円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
つるぎ町	—	—	—
うち用務員	5,735,696円	2,774,400円	2.07
うちその他	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成24～26年の3ヶ年平均)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
つるぎ町	46.3 歳	305,100 円	317,625 円
徳島県	46.2 歳	385,168 円	421,264 円
類似団体	41.1 歳	289,910 円	310,317 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		つるぎ町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	174,200円	180,800円	174,200円
	高校卒	142,100円	146,500円	142,100円
技能労務職	高校卒	142,100円	144,200円	—
	中学卒	—	135,400円	—
教育職	大学卒	174,200円	201,900円	—
	高校卒	142,100円	157,100円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成27年4月1日現在)

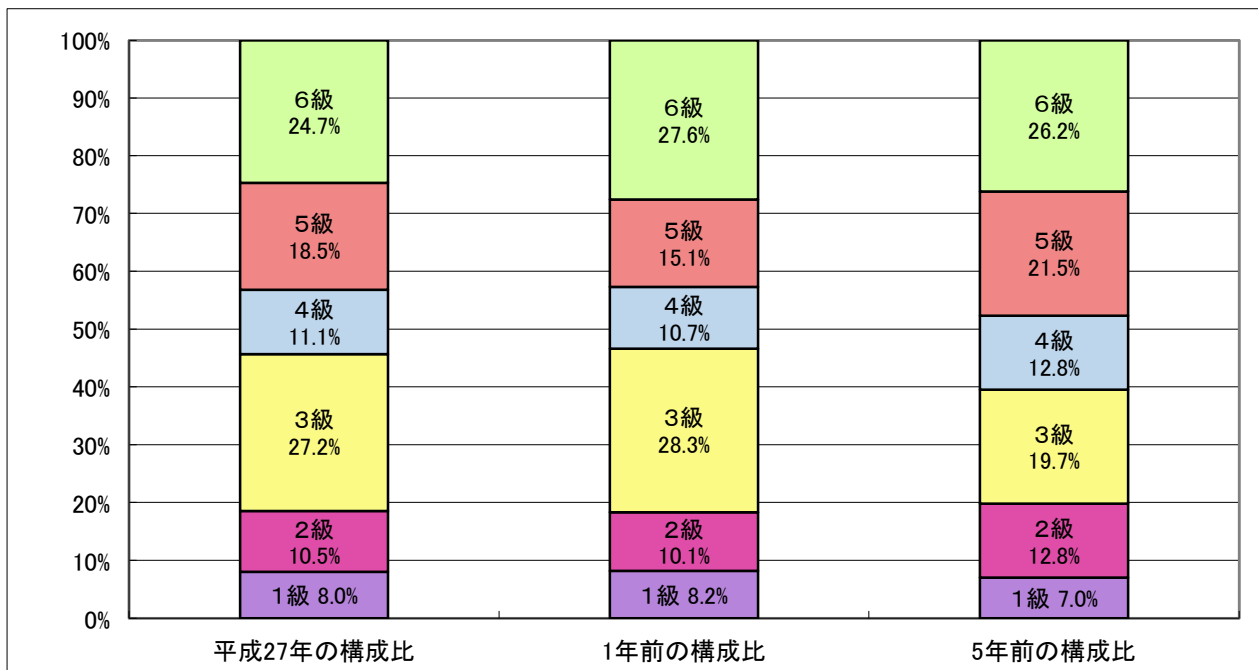
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	268,600円	315,800円	384,700円	413,500円
	高校卒	234,000円	304,300円	340,800円	383,700円
技能労務職	高校卒	—	230,500円	337,000円	362,700円
	中学卒	—	—	323,800円	—
教育職	大学卒	221,900円	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	人 13	% 8.0	円 137,600	円 244,900
2 級	主任、困難な業務を処理する主事の職務及び同程度の職務と町長が認めた者	人 17	% 10.5	円 187,700	円 301,900
3 級	係長、困難な業務を処理する主任の職務及び同程度の職務と町長が認めた者	人 44	% 27.2	円 223,900	円 347,700
4 級	課長補佐の職務及び同程度の職務と町長が認めた者	人 18	% 11.1	円 258,300	円 378,700
5 級	課長、企画監、主幹、困難な業務を処理する課長補佐の職務及び同程度の職務と町長が認めた者	人 30	% 18.5	円 285,000	円 390,700
6 級	課長、参事、高度な業務を処理する課長、企画監の職務及び同程度の職務と町長が認めた者	人 40	% 24.7	円 315,800	円 407,900

- (注) 1 つるぎ町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績は反映していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

つるぎ町	徳島県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,370 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,643 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 23%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤務成績は反映していない。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

つ る ぎ 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり平均支給額	- 千円	20,556 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在) (該当なし)

支給実績(平成26年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			(—)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		1,130 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		36,452 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		13.0 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税手当	徴税職員	町税又は国民健康保険税の徴収に関する事務	430 千円	月額 2,500 円
保育士手当	保育所に勤務する保育士	保育所において乳児又は幼児の保育	700 千円	月額 4,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	241 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	60 千円
支給実績(平成25年度決算)	281 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	94 千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間職員を含む。

(6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に対して支給 ・ 配偶者:13,000円 ・ 子、孫、父母、祖父母等:1人につき6,500円(配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円) ・ 特定期間に該当する子1人につき5,000円を加算	同じ	—	26,417 千円	208,010 円
住 居 手 当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 [限度額27,000円]	同じ	—	10,452 千円	275,045 円
通 勤 手 当	・ 交通機関または有料道路を利用し、その運賃または料金を負担することを常例とする職員 通勤に要する運賃等に相当する額 [限度額55,000円] ・ 自動車またはその他の交通の用具を使用することを常例とする職員 自動車等の使用距離(片道2キロメートル～60キロメートル以上)に応じて2,000円～31,600円	同じ	—	10,493 千円	69,492 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち、その職務の特殊性に基づいて支給職務の級及び区分に応じて、18,900円～57,700円	同じ	—	22,884 千円	305,116 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤することが通勤距離等を考慮して困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常例とする職員 月額30,000円、交通距離(100キロメートル～2,500キロメートル以上)に応じて6,000円～58,000円を加算	同じ	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で割合を乗じて得た額	同じ	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員 1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25の割合を乗じて得た額	同じ	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 勤務1回につき4,200円を超えない範囲内	同じ	—	5,292 千円	35,280 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急等の公務運営の必要により休日等勤務した場合、又は災害への対処のため平日の午前0時から午前5時まで勤務した場合 勤務1回につき12,000円を超えない範囲内	同じ	—	132 千円	22,000 円
初任給調整手当	医療職給料表の適用を受ける職員のうち、欠員の補充が困難であると認められる職に新たに採用された職員 月額366,700円を超えない範囲内	同じ	—	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	754,000 円	(754,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 町 長	604,000 円	(604,000 円)	855,000 円	/	507,500 円	
報 酬	議 長	274,000 円	(274,000 円)	408,000 円	/	218,000 円	
	副 議 長	233,000 円	(233,000 円)	340,000 円	/	174,000 円	
	議 員	195,000 円	(195,000 円)	320,000 円	/	155,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(平成26年度支給割合)		3.10 月分			
	議 長 副 議 長	(平成26年度支給割合)		3.10 月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	754,000円×在職月数×43.50/100		1,574万円	任期毎		
	備 考	604,000円×在職月数×25.75/100		747万円	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

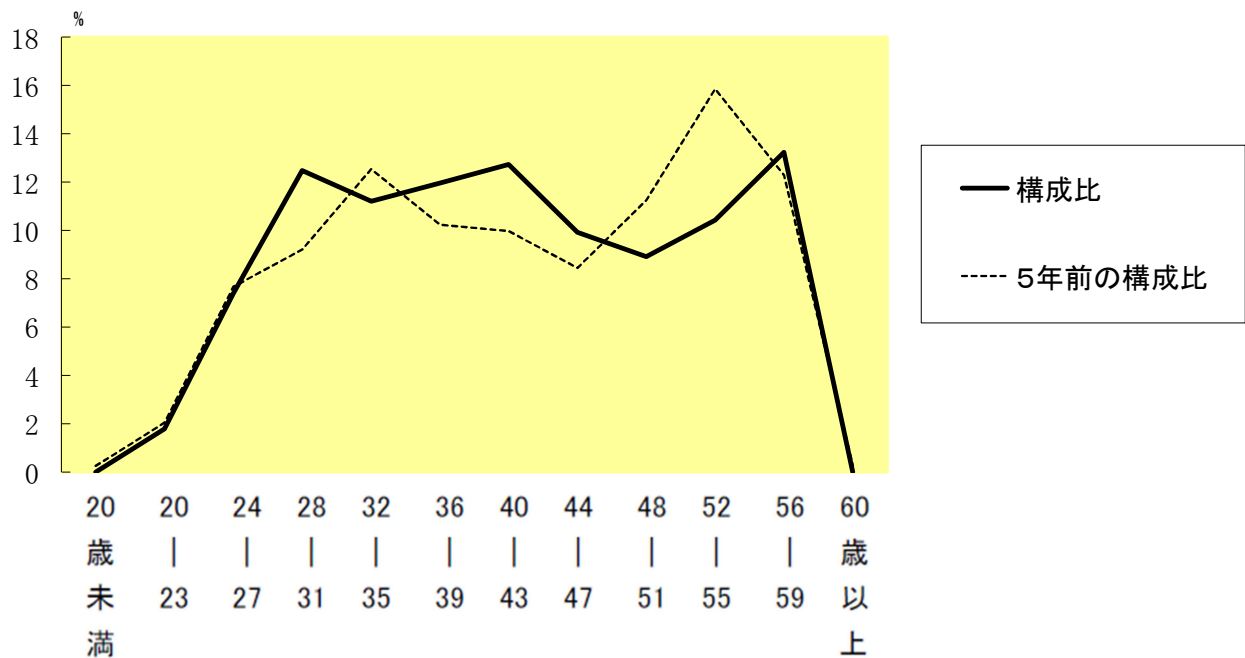
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0	
	総 務	41	54	13	機構改革に伴った新設課への事務集約による増員のため
	税 務	11	9	▲2	機構改革に伴った新設課への事務集約による減員のため
	労 働	1	1	0	
	民 生	59	58	▲1	機構改革に伴った新設課への事務集約による減員のため
	衛 生	14	14	0	
	農林水産	20	17	▲3	機構改革に伴った各支所の農林関係課廃止による減員のため
	商 工	8	10	2	機構改革に伴った観光業務集約による増員のため
	土 木	24	19	▲5	作業員退職不補充、調整等による減員のため
	計	180	184	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 181.71人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.22人)
	教育部門	33	33	0	
	消防部門	0	0	0	
	小 計	213	217	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 214.30人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.49人)

公 会 計 部 門 等	病 院	144	146	2	医師、医療技術者の増員のため 退職者欠員不補充による減員のため 土木部門からの事務移管による増員のため 事務の統廃合・縮小に伴う減員のため
	水 道	11	10	▲1	
	下 水 道	1	2	1	
	そ の 他	19	18	▲1	
	小 計	175	176	1	
合 計		388	393	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 388.11人
		[436]	[441]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	29人	49人	44人	47人	50人	39人	35人	41人	52人	0人	393人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数(率)
一 般 行 政	179	176	185	181	180	184	5 (2.7%)
教 育	39	36	31	32	33	33	▲6 (▲18.2%)
普通会計計	218	212	216	213	213	217	▲1 (▲0.5%)
公営企業等会計計	173	176	180	181	175	176	3 (1.7%)
総 合 計	391	388	396	394	388	393	2 (0.5%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 26年度	136,220	▲19,473	40,341	29.6	34.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与を含まない。(該当者なし)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成 26年度	6	22,235	1,935	8,415	32,585	5,431	6,219

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項(なし)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
つるぎ町	41.9歳	318,481円	452,562円
団体平均	44.9歳	348,021円	517,229円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

つるぎ町		つるぎ町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成26年度)		1人当たり平均支給額(平成26年度)	
1,402千円		1,427千円	
(平成26年度支給割合)		(平成26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.50月分	2.60月分	1.50月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~15%		・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

つ る ぎ 町			つ る ぎ 町 (一 般 行 政 職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20. 445 月分	25. 55625 月分	勤続20年	20. 445 月分	25. 55625 月分
勤続25年	29. 145 月分	34. 5825 月分	勤続25年	29. 145 月分	34. 5825 月分
勤続35年	41. 325 月分	49. 59 月分	勤続35年	41. 325 月分	49. 59 月分
最高限度額	49. 59 月分	49. 59 月分	最高限度額	49. 59 月分	49. 59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	21, 400 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成27年4月1日現在) (該当なし)

支給実績(平成26年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)				円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在) (該当なし)

支給実績(平成26年度決算)				千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)				円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)				%	
手当の種類(手当数)					
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価	
			千円		
			千円		

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	241 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	60 千円
支給実績(平成25年度決算)	281 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	94 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	4 職員の手当の状況(6)に同じ	同じ	-	696 千円	231, 833 円
住居手当	4 職員の手当の状況(6)に同じ	同じ	-	243 千円	243, 000 円
通勤手当	4 職員の手当の状況(6)に同じ	同じ	-	64 千円	63, 900 円
管理職手当	4 職員の手当の状況(6)に同じ	同じ	-	691 千円	345, 600 円
管理職特別勤務手当	4 職員の手当の状況(6)に同じ	同じ	-	0 千円	0 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 26年度	2,497,650	▲33,687	1,280,006	51.2	56.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与を含まない。(該当者なし)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成 26年度	146	500,851	195,555	181,935	878,341	6,016	6,789

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項(なし)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	46.3 歳	550,724 円	1,498,110 円
看 護 職	36.1 歳	255,278 円	397,360 円
医療技術職	39.8 歳	279,875 円	431,493 円
そ の 他	39.8 歳	267,844 円	400,478 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

つ る ぎ 町		つ る ぎ 町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成26年度)		1人当たり平均支給額(平成26年度)	
1,286 千円		1,427 千円	
(平成26年度支給割合)		(平成26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役 職 加 算 5%~15%		・ 役 職 加 算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

つ り ぎ 町			つ り ぎ 町 (一 般 行 政 職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20. 445 月分	25. 55625 月分	勤続20年	20. 445 月分	25. 55625 月分
勤続25年	29. 145 月分	34. 5825 月分	勤続25年	29. 145 月分	34. 5825 月分
勤続35年	41. 325 月分	49. 59 月分	勤続35年	41. 325 月分	49. 59 月分
最高限度額	49. 59 月分	49. 59 月分	最高限度額	49. 59 月分	49. 59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり平均支給額	450 千円	19, 365 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	21, 400 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成27年4月1日現在) (該当なし)

支 給 実 績 (平 成 2 6 年 度 決 算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		86, 418 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		785, 618 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		77. 5 %		
手当の種類(手当数)		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支 給 実 績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
業務手当	薬剤師・臨床検査技師・臨床工学技士	薬剤及び検査で危険が伴うと考えられる業務	724 千円	月額 4,500円
放射線取扱手当	放射線技師・看護師	放射線を人体に対して照射する作業に従事する職員に支給	391 千円	放射線技師：月額4,500円 看護師：入室1回につき150円
拘束手当	医師・看護師・臨床検査技師・放射線技師・その他の職員	輪番制・救急医療体制において待機している職員に支給	4, 580 千円	1回につき 医師：7,000円 看護師・臨床検査技師・放射線技師・その他職員 } 平日 1,500円 休日 3,000円
分娩手当	医師・助産師	徳島県の産科医等確保支援事業により分娩業務に従事したときに支給	4, 538 千円	1回の分娩につき 医師：10,000円 助産師：1,000円
医師派遣手当	医師	医師の相互派遣に関する契約書により診療支援業務に従事したときに支給	0 千円	1回につき13,000円

年末年始手当	全職員	休日救急医療体制で最も救急患者の多い年末年始に勤務する職員に対し支給	1,908千円	宿日直勤務をした場合1日につき 医師：20,000円 看護師・准看護師：7,000円 その他職員：5,900円 病棟勤務をした場合1日につき 看護師・准看護師 } 5,900円 ・看護助手 } 拘束を受けた場合1日につき 看護師・准看護師・検査技師・放射線技師 } 2,700円
医療従事手当	医師	医師として特殊かつ困難な業務	64,885千円	管理者が定めるところとする
業績手当	医師	医師として特殊かつ困難な業務	9,200千円	管理者が定めるところとする
産業医手当	医師	産業医として勤務した医師に対して支給	120千円	月額10,000円
死体取扱手当	看護師	死体処理に従事したときに支給	72千円	1体につき500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	65,382千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	503千円
支給実績（平成25年度決算）	55,221千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	412千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	4職員の手当の状況(6)に同じ	同じ	—	10,110千円	224,667円
住居手当	4職員の手当の状況(6)に同じ	同じ	—	7,842千円	301,615円
通勤手当	4職員の手当の状況(6)に同じ	同じ	—	10,281千円	98,856円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち、その職務の特殊性に基づいて支給	異なる	事務長 55,900円 課長 40,000円 主幹 30,000円	11,191千円	699,438円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員の当直勤務について支給	異なる	医師 20,000円 看護師 7,000円 事務 5,900円	27,549千円	510,167円